

次期総合計画【第1次素案】

平成22年2月12日

栃 木 県

次期総合計画の基本構成

【第1部】めざす“とちぎ”の姿

I 時代の潮流と“とちぎ”の可能性

1 時代の潮流と“とちぎ”の課題

- ①人口減少・少子高齢化
- ②地域経済と産業構造の変化
- ③地域社会・コミュニティの変化
- ④グローバル化の進展
- ⑤高度情報化の進展
- ⑥地球環境・資源エネルギー問題の顕在化
- ⑦価値観の多様化
- ⑧地方分権時代の到来

2 “とちぎ”の可能性と潜在力

- ①豊かさをもたらす広大で安全な県土
- ②恵まれた立地条件
- ③優れた自然、豊かな環境
- ④誇れる文化の継承と創造
- ⑤広がる“農”のちから
- ⑥活力ある産業
- ⑦次代を創る豊かな人材
- ⑧“とちぎ”の総合力

ビジョンを描く

II “とちぎ”を創る

1 “とちぎ”の将来像

『○○○○○ ○○○○○○ ○○○○○』(将来像を表す言葉)

私たちが目指すのは、

- ◇一人ひとりが真に輝き
 - ◇誰もが安心して暮らせ
 - ◇地域に活力があふれ
 - ◇次世代へと環境を守り伝え
 - ◇住み続けたい、住んでみたい
- “とちぎ”

2 “とちぎ”の将来像の実現に向けて

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| (1)“とちぎ”づくりの基本姿勢 | 新たな時代の“公(おおやけ)”を実現する
～地域をともに創る～ |
| (2)“とちぎ”づくりの基本方向 | ①政策推進の基本
②政策推進に当たっての視点 |
| (3)“とちぎ”地域づくりビジョン
～“とちぎ”の広がり～ | ①地域づくりの基本方向
②地域の目指す姿 |

将来像の実現

【第2部】“とちぎ”づくり戦略

【第1部】 めざす“とちぎ”の姿

第1章 時代の潮流と“とちぎ”の可能性

第1節 時代の潮流と“とちぎ”の課題	-----	1
1 人口減少・少子高齢化	-----	1
2 地域経済と産業構造の変化	-----	3
3 地域社会・コミュニティの変化	-----	4
4 グローバル化の進展	-----	5
5 高度情報化の進展	-----	6
6 地球環境・資源エネルギー問題の顕在化	-----	7
7 価値観の多様化	-----	8
8 地方分権時代の到来	-----	9
第2節 “とちぎ”の可能性と潜在力	-----	10
1 豊かさをもたらす広大で安全な県土	-----	10
2 恵まれた立地条件	-----	11
3 優れた自然、豊かな環境	-----	12
4 誇れる文化の継承と創造	-----	13
5 広がる“農”のちから	-----	14
6 活力ある産業	-----	15
7 次代を創る豊かな人材	-----	16
8 “とちぎ”の総合力	-----	17
第2章 “とちぎ”を創る		
第1節 “とちぎ”の将来像	-----	18
第2節 “とちぎ”の将来像の実現に向けて	-----	19
1 “とちぎ”づくりの基本姿勢	-----	19
(1) 県民一人ひとりが主役となる“とちぎ”	-----	20
(2) 多様な主体が協働・創造する“とちぎ”	-----	20
(3) 地域が自立・発展する“とちぎ”	-----	20
2 “とちぎ”づくりの基本方向	-----	21
(1) 政策推進の基本	-----	21
(2) 政策推進に当たっての視点	-----	21
3 “とちぎ”地域づくりビジョン		
～ “とちぎ”の広がり～	-----	22
(1) 地域づくりの基本方向	-----	22
(2) 地域の目指す姿	-----	22

【第1部】 めざす“とちぎ”の姿

第1章 時代の潮流と“とちぎ”の可能性

本章では、社会経済情勢の変化と本県の課題を捉えるとともに、本県の持つ強みや優位性、伸ばすべき潜在的な力などを明らかにします。

第1節 時代の潮流と“とちぎ”の課題

1 人口減少・少子高齢化

我が国では、未婚率の上昇や晩婚化・晩産化、さらには、平均寿命の伸長などにより、少子高齢化が急速に進んでいます。総人口は、平成16（2004）年をピークに減少に転じ、人口構成は、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の割合が平成9（1997）年に逆転し、その差は年々大きくなっています。

本県の人口は、昭和30年代以降ほぼ一貫して増加が続き、平成9（1997）年9月に200万人に到達しました。

しかし、少子化の進行に伴い、本県でも平成18（2006）年には初めて自然動態が減少に転じるなど、近年の人口は平成17（2005）年12月の約201万8千人をピークに緩やかな減少傾向が続いており、平成21（2009）年10月には約201万1千人となっています。

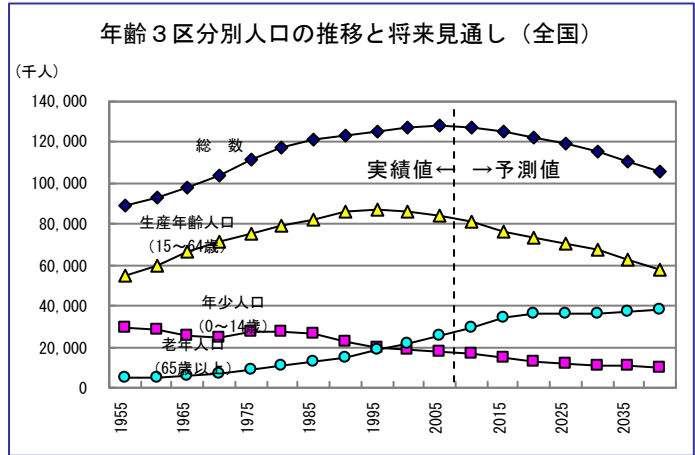
また、本県の合計特殊出生率は平成20（2008）年で1.42と、全国平均の1.37を上回るものの、長期的に人口を維持できる出生率（2.07程度）よりもかなり低い数値となっています。

現在のような傾向が続くと、人口減少の速度は徐々に速まり、本県の人口は約30年後の平成52（2040）年には2割程度の減少が見込まれます。

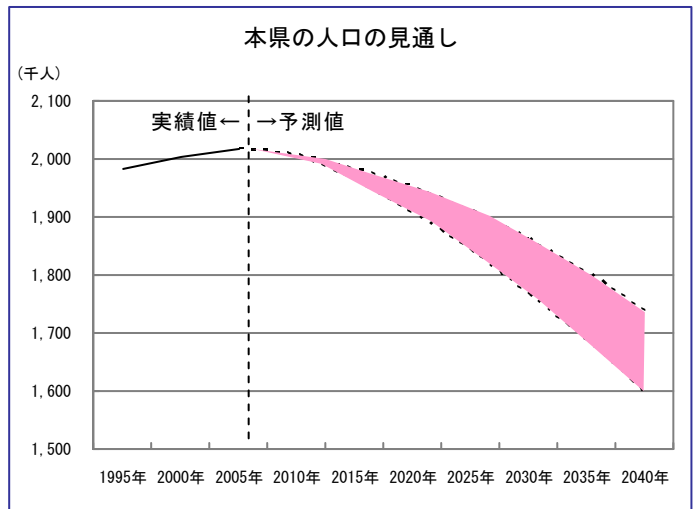
本県の年齢3区分別人口構成は平成10（1998）年に老年人口の割合が年少人口を上回り、以降その差が拡大し続けています。

年齢3区分別人口構成の推移を見ると、平成52（2040）年時点では、年少人口の割合は1割程度、生産年齢人口（15～64歳）は5割程度まで減少するのに対し、老年人口は4割程度まで増加すると見込まれます。

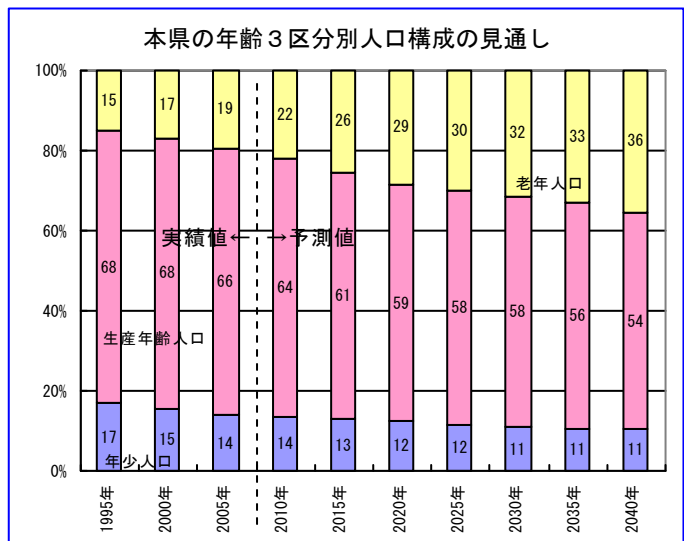
このように、**少子高齢化が進み、約30年後には10人に1人が子ども、4人が高齢者になると予測されます。**



出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（出生中位（死亡中位）推計）



平成22年2月 県総合政策部推計

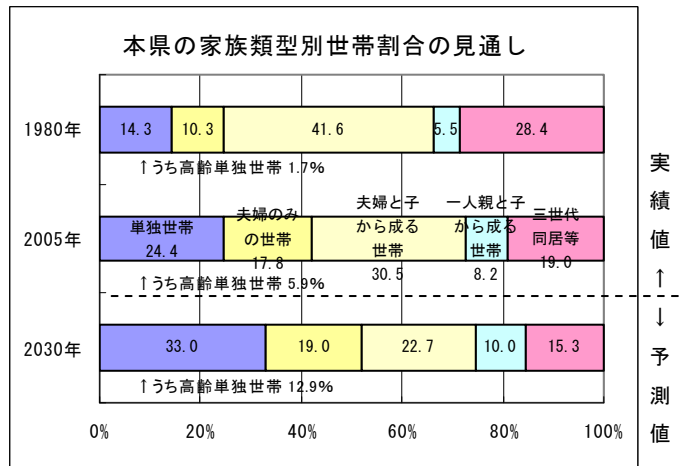
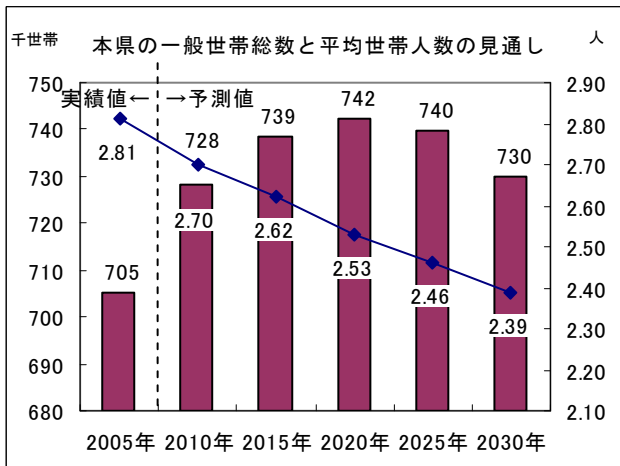


四捨五入の関係で合計が100%にならないものがあります。
平成22年2月 県総合政策部推計

本県の一般世帯総数は平成 32 (2020) 年まで増加を続け、その後緩やかな減少に転じ、平成 42 (2030) 年には約 73 万世帯になり、一世帯当たりの平均人員数は平成 17 (2005) 年の 2.81 人から平成 42 (2030) 年には 2.39 人に減少すると見込まれています。

また、夫婦と子からなる世帯や三世代同居等世帯の数が減少する一方、単独世帯が増加し、平成 42 (2030) 年には一般世帯総数に占める割合が 3 割を超えると見込まれています。

このように、**世帯の少人数化が進み、約 20 年後には 3 世帯に 1 世帯が単独世帯になると予測されます。**



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 21 年 12 月推計）」

人口減少・少子高齢化の進行は、国内需要や労働力人口の減少等による経済規模の縮小、老年人口の増加による年金、医療、介護等の社会保障給付費の増大、さらにはコミュニティの弱体化など、様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

本県が、今後とも豊かで活力ある地域として発展していくためには、人口構造の変化に伴う諸課題について県民が問題意識を共有し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりをより一層推進するとともに、高齢者が多様な分野で活躍し、生きがいを持って暮らせる社会づくりを進めていくことが求められています。

少子高齢化の進行によって…

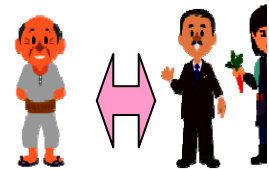
【本県における

高齢者 1 人当たりの生産年齢層の人数】

2008 年は：3.1 人に 1 人



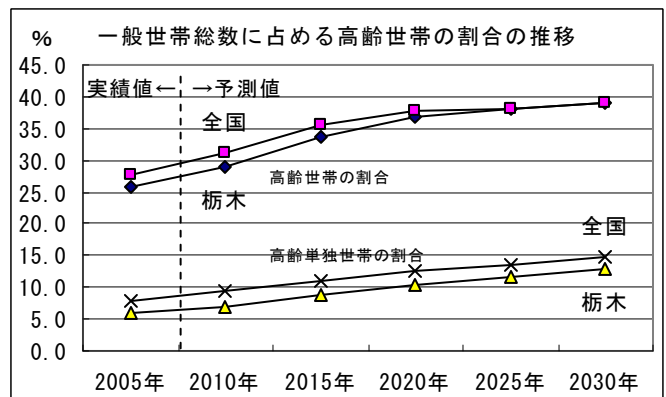
2040 年は：1.5 人に 1 人



高齢者の方々の活躍が期待されます。

【高齢化と少人数化が進む世帯】

約 20 年後の 2030 年には、本県の一般世帯総数の約 4 割が高齢世帯となり、特に、高齢単独世帯の割合は 2 倍以上になると予測されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 21 年 12 月推計）」
高齢世帯とは世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯

2 地域経済と産業構造の変化

経済のグローバル化の進展や情報通信技術の発達は、我が国の産業の活性化に大きく寄与し、市場の拡大やビジネスチャンスを増大させる一方、国内外の激しい地域間競争を招き、製造業の海外移転による国内産業の空洞化などが懸念されています。また、我が国は世界有数の農産物輸入国となっており、食料自給率は先進国の中で最低水準にあります。

こうした中、平成20年に発生した世界同時不況は、輸出に依存する割合が高い我が国経済の課題を顕在化させました。

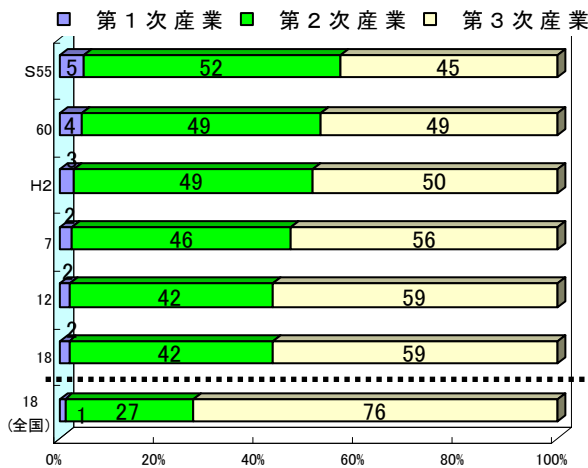
雇用においては、国際競争の激化などを背景に、企業における非正規雇用や外部人材の活用が広がり、労働者間の所得格差の拡大などが問題となっています。

一方、全国有数の「ものづくり県」として成長を遂げた本県の産業構造は、全国的な傾向と同様第3次産業へシフトしつつありますが、第2次産業、特に製造業の割合が全国と比較すると高く、国内外の景気動向の影響を受けやすいものとなっています。また、第1次産業の大宗を占める農業においては、農業従事者の減少や高齢化が進み、耕作放棄地が増大するなど、農業生産構造の脆弱化や食料供給力の低下が懸念されています。

本県が、今後とも活力ある地域として発展を続けるためには、「ものづくり」分野の強みを活かしながら、知恵と技術による高付加価値化や成長力のある新産業を創出するとともに、内需型産業の育成や農林業の活性化を図り、国内外の環境変化に対応できる産業構造を構築していく必要があります。また、雇用面では、創造力豊かな人材の育成や職業訓練の充実、女性・高齢者などの就業を促進していくことが求められています。

“とちぎ”の産業構造

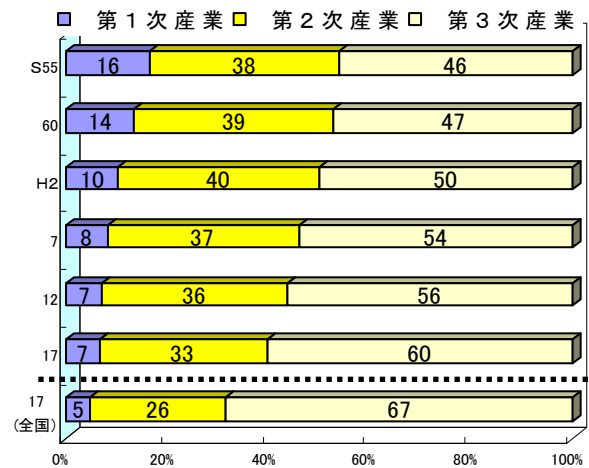
本県の県内総生産額構成比の推移



帰属利子控除前のため合計は100%になりません。

(出典：内閣府「県民経済計算」)

本県の産業別就業者割合の推移



分類不能の産業を含むため合計は100%になりません。

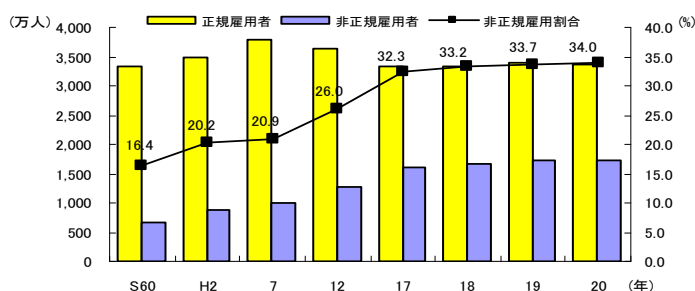
(出典：総務省「国勢調査」)

本県の産業構造をみると、全国平均に比べ第2次産業の構成比が高く、第3次産業が低いことが特徴となっています。

県内総生産額に占める第2次産業の構成比は約42%で、全国平均の約27%より約15ポイント高く全国第4位(平成18年度)、第2次産業就業者割合は約33%で、全国平均の約26%より7ポイント高く全国第9位(平成17年)となっています。

非正規雇用の増加

雇用形態別雇用者数の推移(全国)



(出典：総務省「労働力調査」)

就業形態別の動向をみると、正規雇用者の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員などの非正規雇用者の割合は上昇しています。

非正規雇用者は、平成7年に1,000万人を超え、平成20年には全体の34%を占めています。

3 地域社会・コミュニティの変化

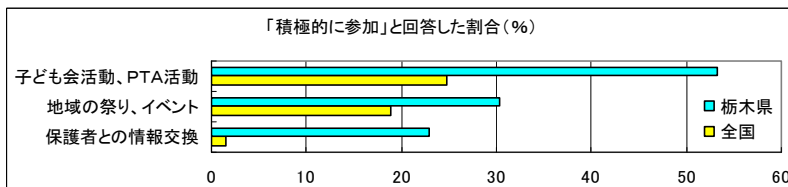
社会経済環境の変容に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、家族や地域のつながりが希薄化するとともに地域コミュニティの衰退が進んでいます。そのため、子どもの健全育成や防災・防災、地域福祉活動など、これまで地域が果たしてきた機能の低下が指摘されています。

このような中、本県においては、子ども会などの地域活動に参加する保護者やまちづくり活動を行うボランティアが多く存在するほか、「よりよい“とちぎ”づくりに向けて、何かしたい」と考える人々が着実に増えてきています。また、全国に比べて一世帯当たりの人員が多く、三世帯同居率も高い状況等にあり、世代間交流による家族や地域のふれあいなど、身近なつながりが残っています。

本県が、安全・安心な地域社会であるためには、住民同士が互いに支え合い、人と人のつながりの大切さをあらためて認識し、行政やNPO・ボランティア、企業など、多様な主体が連携し協働することで、子どもから高齢者まで、すべての住民が安心していきいきと暮らすことのできる、あたたかな地域づくりを進めていく必要があります。

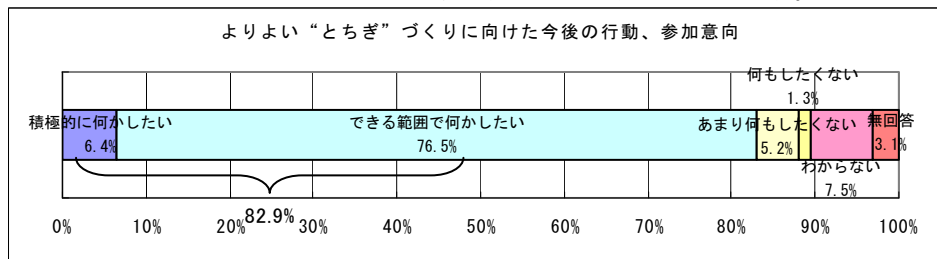
“とちぎ”に残る地域のつながり・家族の絆

“とちぎ”の保護者は交流活動に積極的です。



(出典:「地域の教育力に関する実態調査」 H17 文部科学省、H18 栃木県)

“とちぎ”の社会貢献意識は高まっています。



(出典:「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意向調査」 H21 栃木県)

“とちぎ”には家族の絆が強く残っています。

	全国	栃木県	順位
一般世帯平均人数	2.55人	2.81人	13位
三世帯同居率	8.6%	14.3%	14位
高齢単独世帯の割合	7.88%	5.87%	43位

(出典:県統計課「統計からみたとちぎ再発見」 データはH17)



世代間交流から生まれる地域のふれあい

本県において積極的に行われている学校支援ボランティアや地域に残るお祭りなどを通じた交流活動の推進は、地域住民同士の世代を越えたつながりを深めています。

これらの活動は、ボランティアとして関わるシルバー世代などの方々のやりがいや交友関係の拡大にもつながっており、特に時代を担ってきた団塊の世代の方々が様々な場面で活動することで、地域がさらに活性化することが期待されます。



世代間交流から生まれる地域のふれあい



元気なシルバーボランティアに支えられる地域美化

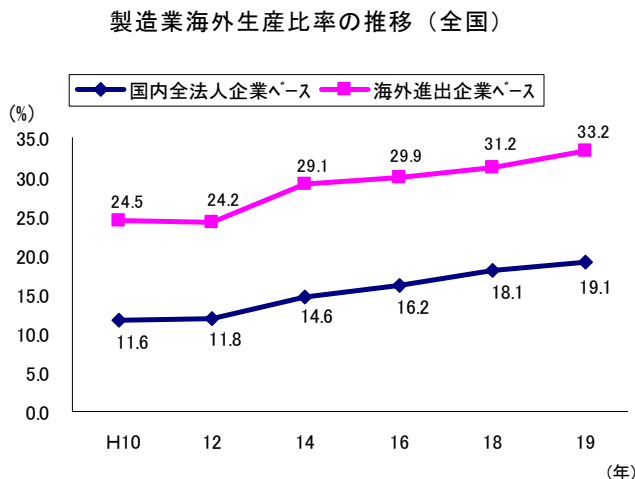
4 グローバル化の進展

交通・情報通信技術の発達や自由貿易体制の拡充等により、経済、文化・芸術、スポーツなど様々な分野における交流が国境を越えて活発化するなど、国際社会の相互補完関係は一層強まっています。一方、一国の金融危機が瞬時に世界に影響を及ぼし世界同時不況を引き起こすなど、グローバル化の進展による様々な課題も顕在化しています。

また、日本人と外国人がともに安心して暮らせる多文化共生の地域づくりが進められる中で、国際感覚豊かな人材を育成し、国際交流や異文化の相互理解を一層推進していくことが必要となっています。

本県が、グローバル化に対応し、豊かで活力のある地域として発展していくためには、東アジアなど今後成長が見込まれる市場を視野に入れ、本県産業の高い技術力を活かした製品や農産物などの販路拡大、国際的な競争力を持つ産業の育成や外資系企業の誘致促進を図るとともに、世界文化遺産や日光・那須に代表される雄大な自然など世界に誇れる優れた資源を活用した国際観光の振興などに取り組んでいくことが求められています。

海外生産比率の増加



円高による輸出価格の上昇や国内での労働コストの上昇などにより、製造業を中心に生産コストの安いアジアなど海外に生産拠点を置いており、海外生産比率は上昇する傾向にあります。

$$\text{海外生産比率} = \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{国内法人売上高}} \times 100\%$$

$$\text{海外進出企業ベースの海外生産比率} = \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100\%$$

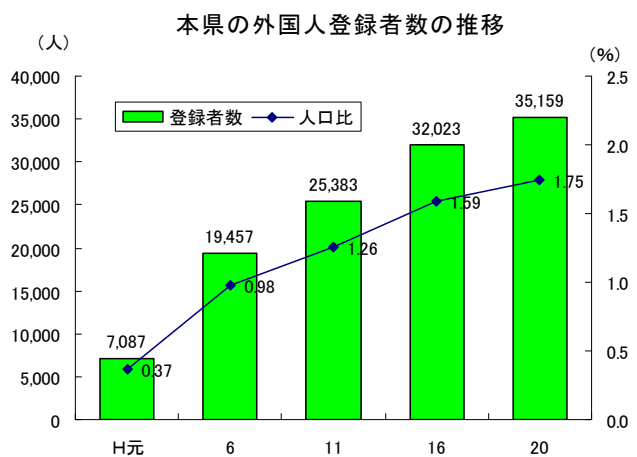
（出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」）

増加する県内の在住外国人

○本県の外国人登録者数
 （平成元年）（平成 20 年）
 約 7 千人 → 3 万 5 千人超

○県人口に占める割合
 （平成元年）（平成 20 年）
 0.37% → 1.75%

県内に在住する外国人は、
 20 年間で約 5 倍に増加！



（出典：県産業労働観光部「栃木県外国人登録者数調査」）

5 高度情報化の進展

情報通信技術（ICT）の進展は、経済のグローバル化や生活利便性の向上など、私たちの生活に大きな変革をもたらしています。このような中、県では電子入札などの行政手続きのオンライン化や県民の安全・安心を確保するための防災ネットワークの構築など、行政の簡素化や効率化、行政サービスの充実などに取り組んでいます。

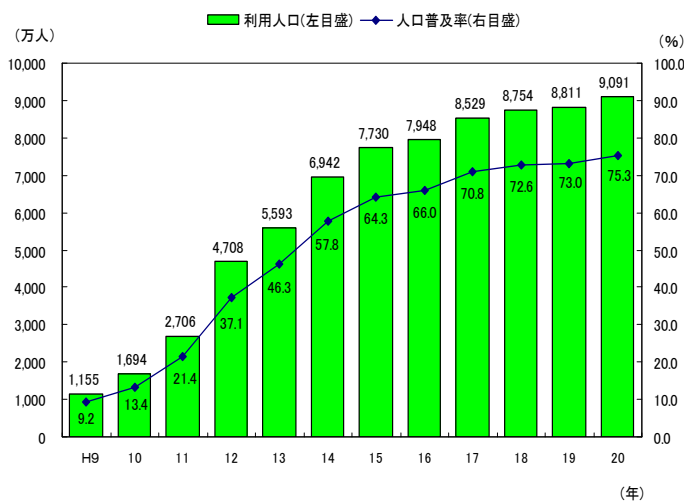
一方、県内山間部などの地理的な要因等による情報通信格差の解消や情報通信ネットワークの安全性・信頼性の確保、サイバー犯罪※への対応など、解決しなければならない課題も数多くあります。

今後、さらなる双方向通信技術の向上などにより、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」高度情報化の恩恵を享受できる環境が整い、これまでのインフラ整備を中心とした“つなぐ”社会から、様々な可能性にあふれる“つながる”社会に変わっていくことが期待されます。

本県が、ICTを活用し安全で快適な社会であるためには、情報通信格差の解消やセキュリティ対策等に適切に対応しながら、地域情報化の一層の推進を図るとともに、県民一人ひとりが情報通信ネットワークに対する正しい知識やモラルを身に付け、様々な情報を主体的に選択し活用していくことが求められています。

国内のインターネット利用状況

インターネット利用者数及び人口普及率の推移（個人）（全国）



(出典：総務省「平成20年通信利用動向調査」)

世代別インターネット利用状況

	(H16末)	(H20末)
6～12歳	62.8%	→ 68.9%
13～19歳	90.7%	→ 95.5%
20～29歳	92.3%	→ 96.3%
30～39歳	90.5%	→ 95.7%
40～49歳	84.8%	→ 92.0%
50～59歳	65.8%	→ 82.2%
60～64歳	49.0%	→ 63.4%
65～69歳	27.3%	→ 37.6%
70～79歳	15.4%	→ 27.7%
80歳以上	6.9%	→ 14.5%

50歳から79歳までの世代では、10%を超える高い伸びを示しています。

“つなぐ”社会から“つながる”社会へ

「“つながる”社会」のイメージ図を挿入

※ サイバー犯罪とは、高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪をいう。

6 地球環境・資源エネルギー問題の顕在化

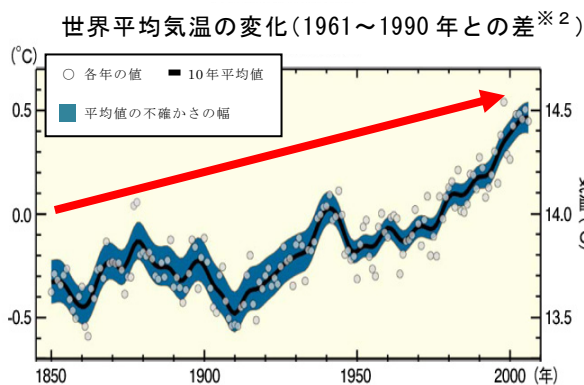
これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、物質的な豊かさを実現する一方で、エネルギー消費の増大や資源の枯渇、廃棄物の増加などの問題を引き起こしてきました。さらに、地球温暖化の進行により、異常気象による自然災害や水・食料不足などが一層深刻になることが懸念されており、温室効果ガス排出量の抑制に向け、世界規模での連携・協力による様々な取組が進められています。

また、我が国においては、一次エネルギー^{※1}の自給率が低いことから、その安定的な確保が課題となっています。

このような中、本県が、美しい自然と共生しながら、持続的に発展をしていくためには、私たち一人ひとりの暮らしやあらゆる産業の生産・事業活動において、環境に配慮した取組を積極的に実践するとともに、本県の豊かな自然環境を最大限に活かして、二酸化炭素の吸収源として期待される森林の整備・保全や、太陽光発電や水力発電を始めとした自然エネルギーの利活用など、低炭素社会の実現に向けた取組が求められています。

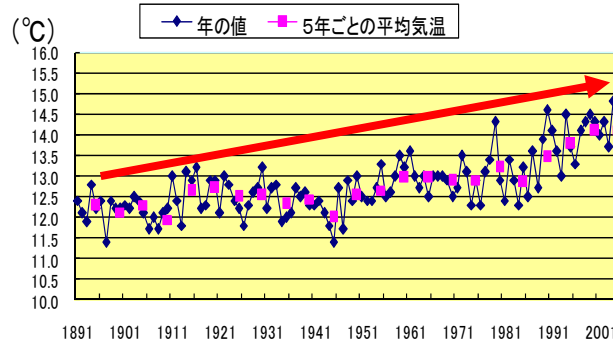
また、資源・エネルギーの消費を抑制し、廃棄物の発生抑制や適正処理を推進するなど、循環型社会の形成に向けて、より一層努力していく必要があります。

地球温暖化の進行



2005年までの約100年間に世界の平均気温は0.74℃上昇しました。

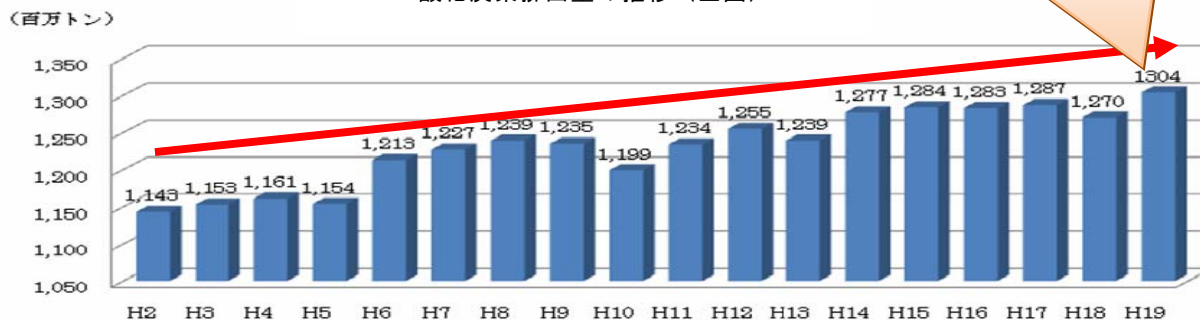
宇都宮市の平均気温の変化(1891年～2005年)



県内の平均気温も上昇しています。世界と同様に地球温暖化の影響を受けていると考えられます。

京都議定書基準年(平成2年度)と比べ14.0%増加しています。

二酸化炭素排出量の推移(全国)



(出典：温室効果ガスインベントリオフィス「日本の1990～2007年度の温室効果ガス排出量データ」(2009.4.30発表))

※1 一次エネルギーとは、加工されない状態で供給されるエネルギーのこと。石油、石炭、原子力、天然ガス、水力、地熱、太陽熱などをいう。これに対し、一次エネルギーを転換・加工して得られる電力、都市ガスなどを二次エネルギーという。

※2 1961～1990年の平均を0.0℃として、その差をとっている。

7 価値観の多様化

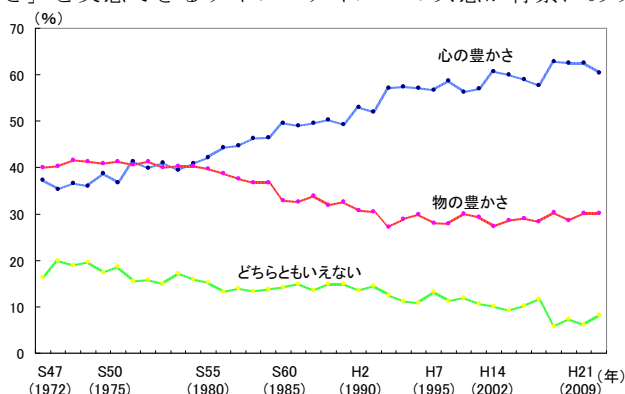
社会の成熟化に伴い、人々は、自らの価値観に沿って、生き方や働き方を自由に選択することを重視するようになり、ライフスタイルの個性化・多様化が進み、「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求めるようになってきています。また、社会のシステムが変容する中で、規範意識の低下や思いやりの欠如、人と人とのつながりの希薄化などが顕在化しており、家庭や地域社会において互いに支え合う機能の低下が懸念されています。

本県が、心豊かで人に優しい地域であるためには、多様な主体が連携・協働して、人々の間に高まりつつある社会貢献意識を育て、行動につなげていくことで、一人ひとりの価値観や生き方が尊重され、人と人とが互いに認め合い、支え合う、真に「心の豊かさ」を共有できる社会づくりを進めていく必要があります。

物の豊かさから心の豊かさへ

「今後の生活において重きをおくのは、心の豊かさか、物の豊かさか」という問いに対し、「心の豊かさ」と回答した人の割合は、約6割に及んでいます。

「田舎暮らし」や「スローライフ」などへの関心が高まっていますが、「心の豊かさ」を実感できるライフスタイルへの共感が背景にあります。



(出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」)

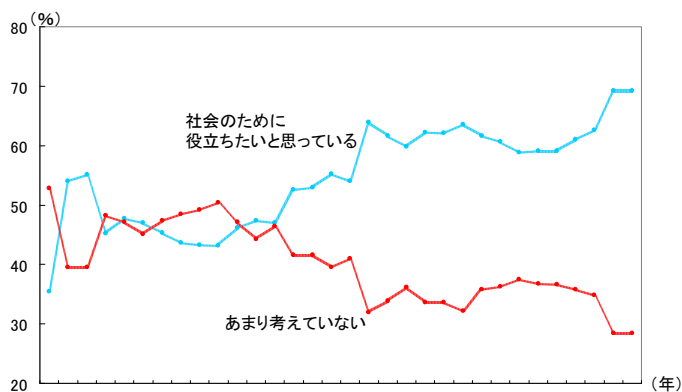


田舎暮らしの様子

社会貢献意識の高まり

「何か社会に役立ちたいと思っているか」という問いに対し、「社会のために役立ちたいと思っている」と回答した人の割合は、約7割に及んでいます。

こうした社会貢献意識の高まりを背景に、福祉や環境、地域づくりなど、様々な分野において、NPOやボランティア団体などによる社会貢献活動が活発化しています。



(出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」)



ボランティア活動の様子

8 地方分権時代の到来

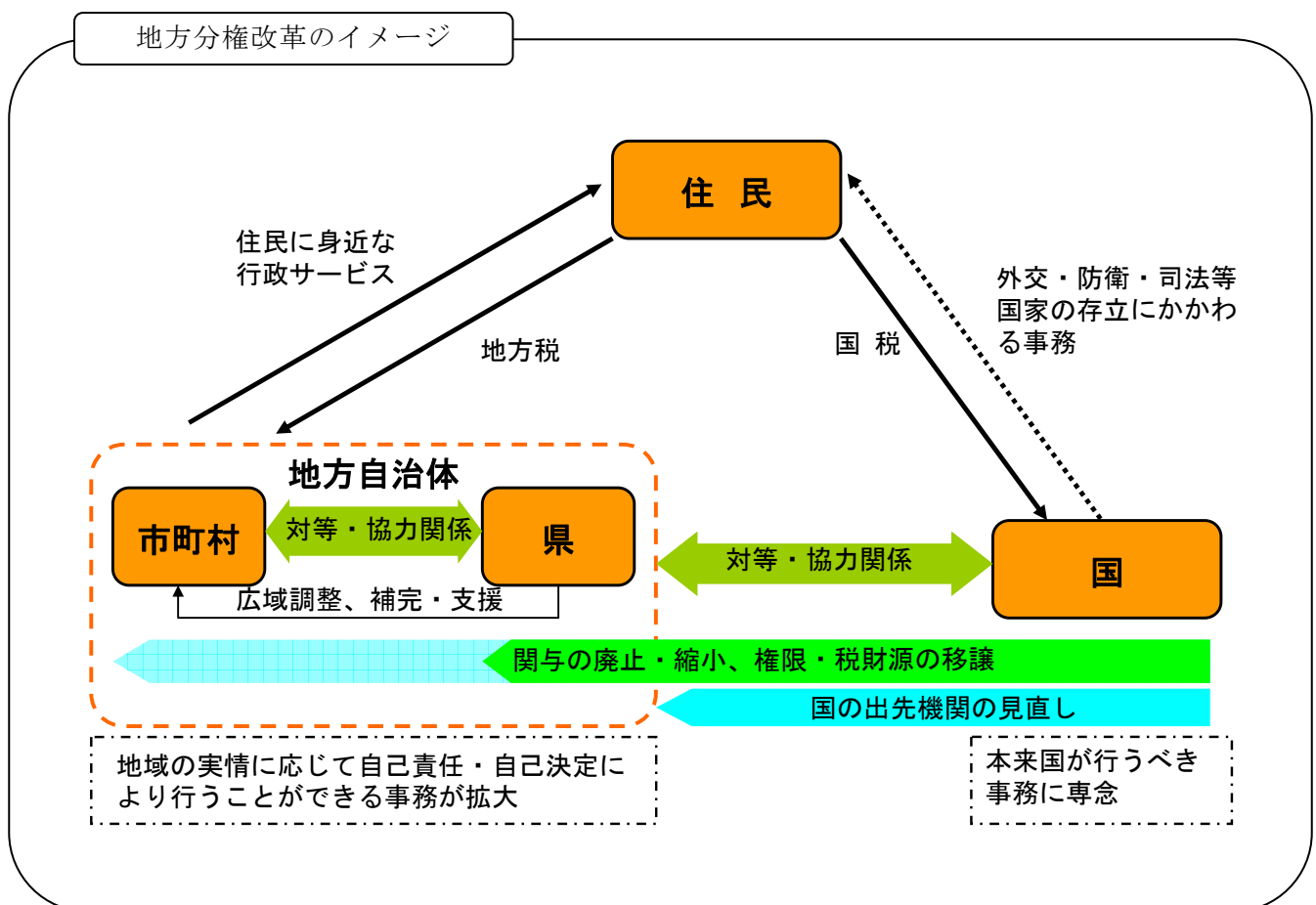
少子高齢化の進行、住民意識や価値観の多様化、経済・雇用環境の変化など、今までに経験したことのない社会経済情勢の変化に伴い、様々な行政分野において、全国一律で画一的な対応から、地域の実情に応じた住民中心の対応へと転換が求められています。

このような中、平成12年4月の「地方分権一括法」の施行以降、三位一体の改革や市町村合併など、地方自治の一層の充実に向けた改革が行われてきましたが、地方の自由度や裁量の拡大には十分なものではなく、改革は道半ばとなっています。

また、平成18年12月の「地方分権改革推進法」の制定により、第二期地方分権改革が始まり、「住民に身近な行政はできる限り地方自治体が担う」という基本原則のもと、これまでの改革で積み残しとなっている地方税財政構造や義務付け・枠付けの見直し等が進められています。

今後、県は、より住民に身近な基礎自治体である市町村との連携・協力のもと、地方自治の充実に努め、分権型社会にふさわしい、真に県民が望む自主的かつ自立的な県政運営を確立していく必要があります。また、県政運営の透明性を高めるとともに、県民の県政参加を進めることにより、県民との協働による県政を推進していく必要があります。

そして、県民を始め、県、市町村などあらゆる地域の主体が協力して新たな自治を拓き、地域の諸課題を解決していくことが求められています。



第2節 “とちぎ”の可能性と潜在力

1 豊かさをもたらす広大で安全な県土

本県は、関東地方最大の面積を有し、県央・県南に広がる平野、県内さらには関東地方をうるおす那珂川、鬼怒川、渡良瀬川をはじめとする河川など、私たちの暮らしや産業活動の基盤となる土地や水資源に恵まれており、また、地震災害や風水害などの自然災害が少ないという特徴を持っています。

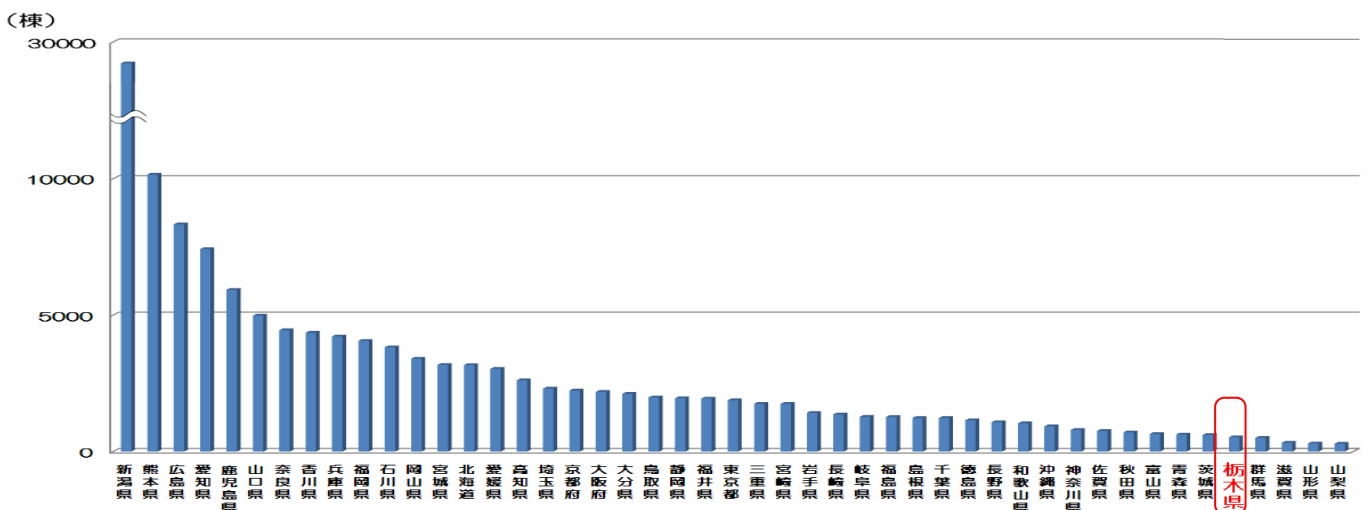
本県では、大消費地である東京に近いという地理的優位性や交通基盤整備の進展などもあいまって、工業、農林業など多様な産業がバランスよく発展し、一人当たりの県民所得も全国上位に位置しています。

そして、自然と都市が調和した環境の中で、県民一人ひとりが“ゆとり”や“やすらぎ”を感じ、日頃から優れた歴史遺産や伝統文化に身近に触れることができるなど、県土がもたらす様々な豊かさを享受しています。

このように、恵み多き、広大で安全な県土において、今後さらに質の高い、安心・快適な生活を実現していくことに加え、首都圏における大規模地震などの災害が想定される中、県土の安全性を活かしたバックアップ機能を発揮していくことが期待されます。



県庁からの展望



自然災害による被害建物棟数（平成10～19年の平均）（出典：消防庁「消防白書」）

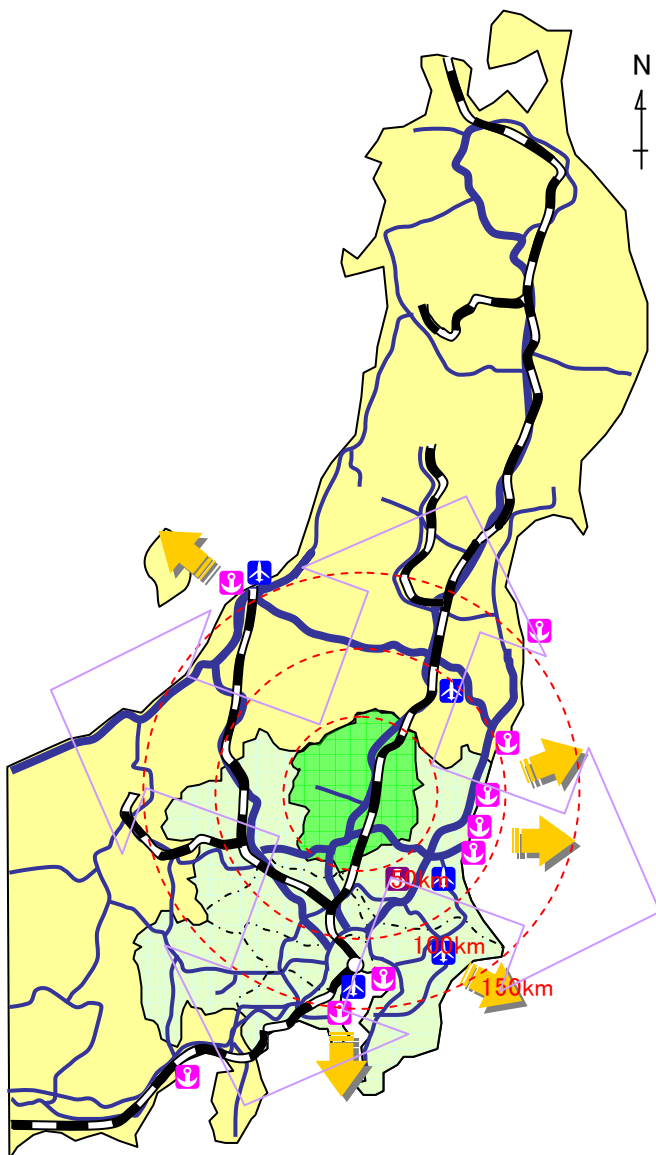
2 恵まれた立地条件

本県は、東西約 84 km、南北約 98 km の楕円形を成し、比較的平坦な地形であることから、県内各地への移動が容易で通勤・通学や日常生活などの利便性が高く、地域間交流・連携がしやすい環境にあります。

また、首都東京から 60～160 km の首都圏北部に位置し、東京の持つ世界有数の質の高い様々な機能やサービスはもとより、首都圏の研究開発機能や国際機能などの積極的な活用や連携が容易な環境にあります。

さらに、東北縦貫自動車道や東北新幹線などによる東京と東北・北海道を結ぶ南北軸と、北関東自動車道の全線開通による太平洋・日本海ゲートウェイを結ぶ東西軸の結節点に位置するという地理的優位性を有しています。

このような、恵まれた立地条件を最大限に活用することにより、首都圏の有する国際機能に加えて、茨城・新潟・福島などの空港・港湾を介して、東アジアをはじめとする世界との結びつきを深め、様々な分野において連携・交流を促進し、本県のポテンシャルを高めることで、魅力的で活力ある地域として、一層発展していくことが期待されます。



南北・東西軸を象徴する東北縦貫自動車道と北関東自動車道（都賀 JCT 付近）

恵まれた立地条件にある栃木県

3 優れた自然、豊かな環境

本県には、我が国を代表する日光国立公園のほか、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園などがあり、首都圏に位置しながら貴重で美しい自然が残されています。

また、雄大な山並みから清らかに流れる河川や豊かな里山、田園が四季折々に織りなす風景を随所に見ることができるなど、自然と身近にふれあいながら、快適で心豊かに暮らせる環境にあります。さらに、コウシンソウやオオタカ、ミヤコタナゴといった、希少で多種多様な野生動植物も生息・生育しています。

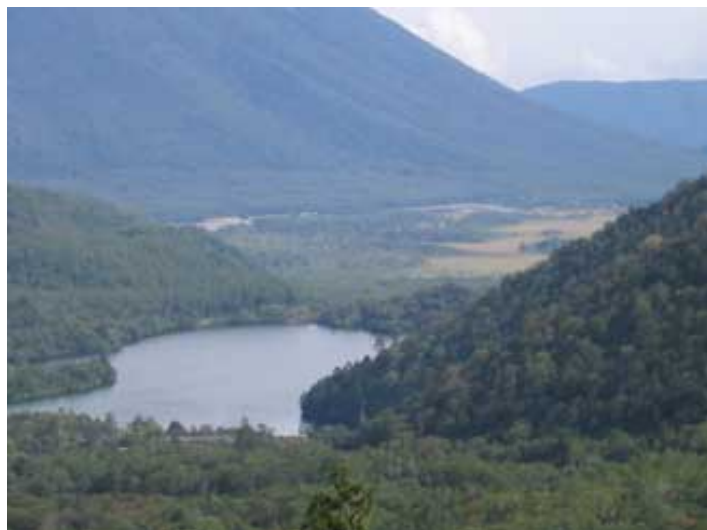
こうした自然は、日光、鬼怒川、那須、塩原をはじめとする温泉地や景勝地などの恵まれた観光資源とともに、やすらぎや憩い、癒しのひとときを過ごせる観光地としても親しまれています。

本県は、関東平野を流れる河川の上流域に位置し、森林が県土の55%を占めるなど、首都圏の水資源の確保のほか、防災や水源かん養などの公益的機能の面でも、大きな役割を担っています。

今後、豊かな生物多様性を確保しながら、かけがえのない貴重で優れた自然を守り育て、その自然を背景とした豊かな環境を、後世に確実に引き継いでいくことが期待されます。



栃木の自然公園（平成19年度末現在）



ラムサール条約湿地『奥日光の湿原』※1

本県を特徴づける野生生物



コウシンソウ



オオタカ

※1 平成17年11月8日、日光国立公園内の湯ノ湖、湯川、戦場ヶ原、小田代原は『奥日光の湿原』としてラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）湿地に登録され、湿原や生態系の保全とその賢明な利用が推進されています。

4 誇れる文化の継承と創造

本県は、古くは東山道により畿内と結ばれ、江戸時代には奥州街道や日光街道などの主要街道が南北に通じ、人や物が活発に行き交う地域でした。そのため、世界遺産「日光の社寺」、並木道として世界最長を誇る国の特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」、我が国最古の総合大学「足利学校」などに見られるように、古くから文化の中心地の一つとして栄えてきました。

また、那須烏山市の山あげ祭などの民俗行事や、益子焼、結城紬などの工芸品、しもつかれなどの郷土料理など、生活の中に息づく伝統文化は、私たちの心を豊かにしてくれる県民共通の財産です。

さらに、こうした地域に根ざした文化を土壌に、新しい文化を創造する動きが活発化しています。新進音楽家コンクールなど文化の担い手を育成する取組が進められるとともに、県民の手による文化イベントや伝統文化を基調とした現代美術の展覧会が開催されるなど、新しい文化の芽吹きが感じられます。



日光杉並木街道

このような、歴史に育まれ、生活の中に息づく本県独自の文化を継承・発展させるとともに、他の文化との交流や融合による新しい文化の創造を通して、ゆとりと潤いに満ちた生活を実現し、本県の誇れる文化を国内外に発信していくことが期待されます。



山あげ祭



益子焼



しもつかれ



うつのみやヤングジャズ

5 広がる“農”のちから

本県は、大消費地である首都圏に位置し、肥沃な農地や豊富な水、恵まれた気候などの条件と農業者の優れた技術を活かして、米麦・園芸・畜産など地域性豊かな農業がバランスよく展開されており、40年以上にわたり収穫量日本一であるいちごをはじめ、二条大麦、生乳など全国で上位を占める農産物が数多くあります。

近年、消費者ニーズが多様化する中、農産物に求める価値も価格や形、鮮度のみでなく、安全、こだわりなど多岐にわたってきています。このため、安全・安心な農産物を生産するとともに、「とちおとめ」、「とちぎ和牛」のようなブランド化の取組が進められているほか、農業者と商工業者等の連携による地域の特色ある農産物を活用した新商品開発など、新たなビジネスも生まれています。

また、本県では、農産物直売所や農村レストランなどが数多くあり、その地域ならではの「食」を楽しみ、生産者と消費者が直接交流のできる場として親しまれています。さらに、これらを活かし、本県の豊富な地域資源と食の魅力を融合させた「食の回廊づくり」や、都市と農山村との交流・連携による地域づくりなどが県内各地で進められています。

このように、全国に誇れる農産物や豊かで美しい農山村を持つ本県の農業と、商工業や観光・サービス業などの連携を進めることにより、様々な分野での交流や新たな取組が生まれ、“農”を起点とする産業の振興や地域の活性化が期待されます。



6 活力ある産業

本県は、豊富な土地資源と勤勉で優秀な労働力を背景に、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を推進してきた結果、多様な分野の産業がバランス良く集積し、国内有数の「ものづくり県」として成長を遂げています。

近年では、先端的技術や研究開発機能を有する企業の進出も目立ち、また、各分野で国内トップクラスのシェアを誇る企業や、独自の卓越した技術や製品を有する中小企業の集積も進んでいます。

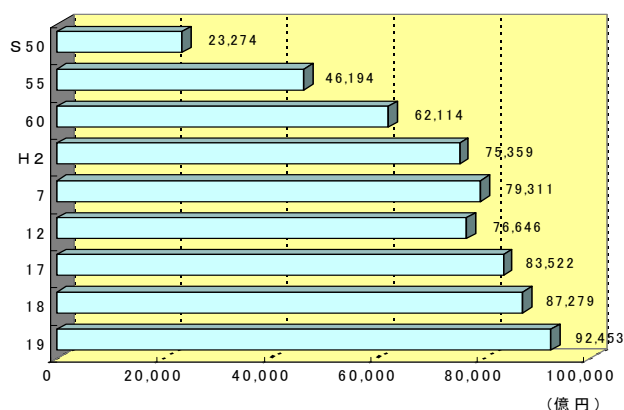
こうした高度な産業集積という強みを活かし、県では、成長性が高く波及効果の大きい分野（自動車、航空宇宙、医療機器、環境及び光産業）に対する重点的な支援を行うとともに、豊かな農水産物や水を活用した食品産業の振興を図ることにより、一層の競争力強化と集積の促進に取り組んでいます。

また、全国的に高水準にある工業や農林業に加え、商業、観光・サービス業なども時代の変化やニーズに対応しながら成長を続けており、観光資源をはじめ恵まれた地域資源を活用した取組も各地域で進められています。

このように、優れた人材、高度な技術、豊かな地域資源などを活かし、多様な産業が相互に連携し、伸びやかに成長していくことで、県民の豊かで活力ある生活を実現することが期待されます。



宇都宮清原工業団地



本県の製造品出荷額等の推移



中禅寺湖と華厳の滝

7 次代を創る豊かな人材

本県の県民性は、「誠実」、「勤勉」であり、これまで、経済、芸能・文化、スポーツをはじめ、幅広い分野で活躍する多彩な人材を輩出してきています。

今日、社会経済情勢が大きく変化する中、豊かな心や幅広い知識・技術など、高い資質・能力が求められており、本県では、豊かな自然を活かした体験活動や郷土への理解を深める学習、産業界と連携した実践的な技術・技能の習得などを通じ、次代を創る豊かな人材の育成を進めています。

また、本県の礎を築いてきた団塊の世代や高齢世代の方々が、貴重な財産である本県の“技”の継承に取り組んでおり、さらに、今後、積極的に社会参画し地域を担う人材としていきいきと活躍することが、本県の新たな原動力になると期待されています。

さらに、社会貢献活動などへの意識の高まりから、地域のボランティアが主体となった児童生徒の見守り活動などをはじめ、日光杉並木街道の保護活動を行う「杉の並木守」、河川や道路等の清掃・美化活動など、本県の貴重な文化遺産や豊かな自然環境を守る活動にも広がりを見せています。

今後、全ての県民が、持てる能力と可能性を最大限活かし、地域社会の一員としての役割を担い、責任を果たしていくとともに、郷土“とちぎ”への自信と誇りを持って広く活躍していくことが期待されます。



「杉の並木守」の活動風景



学校支援ボランティアによる学習サポート

8 “とちぎ”の総合力

本県は、豊かな自然環境に恵まれ、都市的な生活機能や多様な分野の産業がバランスよく集積し、全国に誇れる暮らしやすく活力のある地域として大きく発展する可能性を秘めています。

また、歴史遺産や温泉、農林水産物、伝統工芸品など、多彩で魅力的な地域資源に恵まれており、首都圏からの身近な観光地として親しまれているほか、近年では、「食の街道」づくりの取組やフィルムコミッション事業^{※1}など、にぎわいのある地域づくりが進められています。

さらに、一人当たりの県民所得が全国第7位^{※2}、農業産出額が第10位^{※3}、製造品出荷額等が第12位^{※3}を占めるなど、全国に誇れる有力県と言えます。

しかし、その実力に比べ知名度が高くないことから、「無名有力県」から「有名有力県」へ向けて、特色ある地域資源を活用した地域ブランド力の向上を図る取組や、その魅力や実力を積極的にアピールする取組が進められています。

県民一人ひとりが、“とちぎ”に誇りと愛着を持って、本県の魅力や実力をさらに磨きあげ、“とちぎ”の総合力を高めるとともに、広く県内外に発信していくことで、多くの人を呼び込み、訪れた人が「また来てみたい」、「住んでみたい」、そして住む人が「住み続けたい」と思えるような、豊かで活力のある“とちぎ”づくりが期待されます。



県産いちご「とちおとめ」



優れた技術を有する製造業



紅葉の那須茶臼岳

※1 ロケ地情報の提供や映画・テレビ番組のロケ誘致・撮影協力を行い、地域の魅力を発信する取組

※2 は平成18年度、※3 は平成19年のデータ

第2章 “とちぎ”を創る

本章では、前章に記載した時代の潮流や本県の可能性と潜在力などを踏まえ、あるべき“とちぎ”の将来像を掲げるとともに、その実現に向け、県民の皆さんとともに取り組んでいく基本姿勢や政策を推進するに当たっての視点、さらには地域づくりの方向性や地域の目指す姿などを明らかにします。

第1節 “とちぎ”の将来像

少子高齢化の進行と人口減少の本格化、経済のグローバル化や高度情報化の進展、さらには地球環境問題の深刻化などにより、かつて私たちが経験したことのない時代の到来が予測されています。

こうした中で、誇れる“とちぎ”を創り上げ、次の世代へと引き継いでいくためには、時代の潮流をしっかりと捉え、本県の可能性や潜在力を踏まえて、確かな将来像を描くことが重要です。

私たちが目指すのは、**県民一人ひとりが個性や能力を十分に発揮して真に輝き、健やかに安心して暮らすことができ、地域に活力があふれ、自然と共生し、恵み豊かな環境を次世代へと守り伝えていく“とちぎ”**です。そして、**住む人々が住み続けたいと思ひ、訪れる人々が住んでみたいと思ふ“とちぎ”**です。

このような本県の将来像を、この計画において、

(将来像を表す言葉)

○○○○○ ○○○○○○○ ○○○○○

として掲げ、県民の皆さんと一緒に、その実現に向け全力で取り組んでいきます。

第2節 “とちぎ”の将来像の実現に向けて

1 “とちぎ”づくりの基本姿勢

これまで本県では、「行政のみが“公（おおやけ）”を担う」という従来の発想から脱却し、「新たな“公（おおやけ）”を拓く」という考え方に立ち、すべての主体が、お互いの立場や垣根を越え、相互に連携・協力しながら、住みよい地域づくりや社会的な課題の解決に取り組む、「協働」による“とちぎ”づくりを進めてきました。

私たちを取り巻く社会環境が著しく変化する中、さらに複雑・多様化する課題に対応していくためには、県民、ボランティアやNPO、各種団体、企業など、地域社会を構成する様々な主体が、それぞれの持つノウハウやアイデアを相互につなぎ、発展させ、そこに新しい価値を生み出していくことが必要です。

そこで、この計画では、「新たな“公（おおやけ）”を拓く」という考え方を継承し、「協働」の取組をさらに一歩前進させ、新たな時代の“公（おおやけ）”を実現するために、**「地域をともに創る」**という考え方に立ち、**「県民一人ひとりが主役となる“とちぎ”**」、**「多様な主体が協働・創造する“とちぎ”**」、**「地域が自立・発展する“とちぎ”**」の3つの基本姿勢で、“とちぎ”づくりを進めていきます。

新たな時代の“公（おおやけ）”を実現する

～ 地域をともに創る ～

(1) 県民一人ひとりが主役となる“とちぎ”

県民一人ひとりがお互いを認め合いながら、それぞれの夢や目標を胸に社会に参画・貢献することで、魅力ある地域が創られ、地域への愛着や誇りも育まれていきます。

一人ひとりが社会から必要とされ、そこに生きがいを感じ、それがさらなる自己研鑽へと結びついていく好循環が生まれ、そしてそのことが、協働による“とちぎ”づくりの原動力となり、活力ある地域の実現へとつながっていきます。

(2) 多様な主体が協働・創造する“とちぎ”

県民、NPO、企業、行政などがそれぞれの強みを活かしながら役割を分担し、連携・協力することに加え、各主体が柔軟な発想で既存の枠組にとらわれない取組を積極的に提案し、試みることで、そこに新しい価値が生まれ、活気とやすらぎにあふれる地域が形成されていきます。

多様な主体が創意工夫を凝らした取組を実践し、これまでにない新たな価値を創造することが、協働による“とちぎ”づくりをさらに前進させ、真に豊かな地域が創られていきます。

(3) 地域が自立・発展する“とちぎ”

地域のことを自ら考え、課題解決に向け、それぞれの地域の資源や人材を活かした自主的・主体的な取組が次々と展開されることで、特色ある地域が生み出され、あふれる活力が他の地域へと波及していきます。

自立する個々の地域がさらなる発展を遂げることで市町村の魅力が高まり、そうした市町村と県が連携・協力することで県全体が発展し、新たな時代における“とちぎ”の飛躍をもたらします。

2 “とちぎ”づくりの基本方向

(1) 政策推進の基本

目指すべき将来像の実現に向け、確かな歩みを進めていく原動力となるのは「人」であり、本県の明日を拓く人材を育てるとともに、最大の財産である多彩な人材を活かしていくことが、すべての“とちぎ”づくりの原点となります。

このため、「人づくり」を県政の基本に据え、様々な政策を進めていきます。

(2) 政策推進に当たっての視点

社会経済情勢が大きく変化し、行財政環境が厳しさを増す中、時代の潮流や本県の可能性と潜在力などを踏まえて、県民ニーズや行政課題を的確に捉え、選択と集中による施策の重点化を図り、時代の変化に柔軟に対応しながら、戦略性を持って政策を推進していかなければなりません。

私たちが目指す将来像を実現するため、県民生活の基本となる「安全・安心の確保」、本県の発展に向けた「活力の創出」、県民総ぐるみで地球環境の保全に取り組む「環境立県への挑戦」の3つの視点で施策を重点化し、限られた行財政資源を有効に活用しながら、政策を進めていきます。

① 安全・安心の確保

暮らしの安全・安心が確保されることは、私たちが日々の生活を送る上での基本となるものです。

それぞれの地域で、生涯を通じ、安全に安心して暮らしたいという県民の思いにしっかりと応える取組を進めていきます。

② 活力の創出

活発な産業活動や創意工夫を凝らした地域の活動などは、地域に活力をもたららし、県全体の発展につながります。

多様な産業の持続的な成長を促進するほか、様々な主体による地域づくりの推進などを図っていきます。

③ 環境立県への挑戦

地球環境を守り、本県が誇る豊かな自然環境や、自然と調和した優れた生活空間を次の世代へと引き継いでいくことは、私たちが果たすべき責務です。

県民一人ひとりが、自然との共生を図り、地球にやさしい低炭素・循環型社会の実現に向けた取組を積み重ねることで、限りない恵みをもたらしてくれる大切な環境を将来の人々へと継承していきます。

3 “とちぎ” 地域づくりビジョン ～ “とちぎ” の広がり～

(1) 地域づくりの基本方向

暮らしを取り巻く状況が大きく変化する中、安全で安心して住み続けられ、環境と共生した活力ある地域づくりを進めていきます。

そして、日本の発展を牽引する成長エンジンとなる首都圏の一翼を担うとともに、北関東・磐越地域の中心に位置し、様々なネットワークの結節点にある本県の地理的優位性を最大限に発揮し、“とちぎ”の魅力を国内はもとより世界に向けて発信していくことで、新しい時代の広がり行く“とちぎ”づくりを目指します。

(2) 地域の目指す姿

① 個性の発揮

北関東自動車道の全線開通等により、人・物・情報などの交流が活発化し、これらを通して形成される地域間の連携を強化するとともに、多様な主体の参画と協働により、それぞれの地域が、その役割や特色を活かした持続可能で自立・安定した地域社会の実現を目指します。

農山村地域においては、豊かな自然を保全しつつ、農林業など地場産業の活性化や雇用の確保を図り、定住・交流人口を拡大し地域の活力を向上します。

都市地域においては、暮らしやすさや環境への配慮、中心市街地の活性化の観点から、集約型の都市構造への転換を図り、コンパクトな市街地構造の形成を図ります。

※ コリドールネットワークのイメージ図

② 交流・連携

ア 県内の交流・連携

真に豊かな地域を創るためには、県内の他の地域と交流・連携を進め、生活の質の向上や産業の活性化、魅力アップにつなげることが大切です。そのため、特色ある地域資源を磨き育て、発信することで、地域の相互理解を深め、機能の連携と相互補完によって、独自の地域づくりを行います。

特に、農山村地域においては、都市地域や民間企業などとの交流・連携の促進を図ることで、自然環境や県土の保全、水源の涵養などの機能を維持するとともに、新たなアイデアや活動による魅力ある地域づくりを進めます。

※ 県内の交流・連携イメージ図

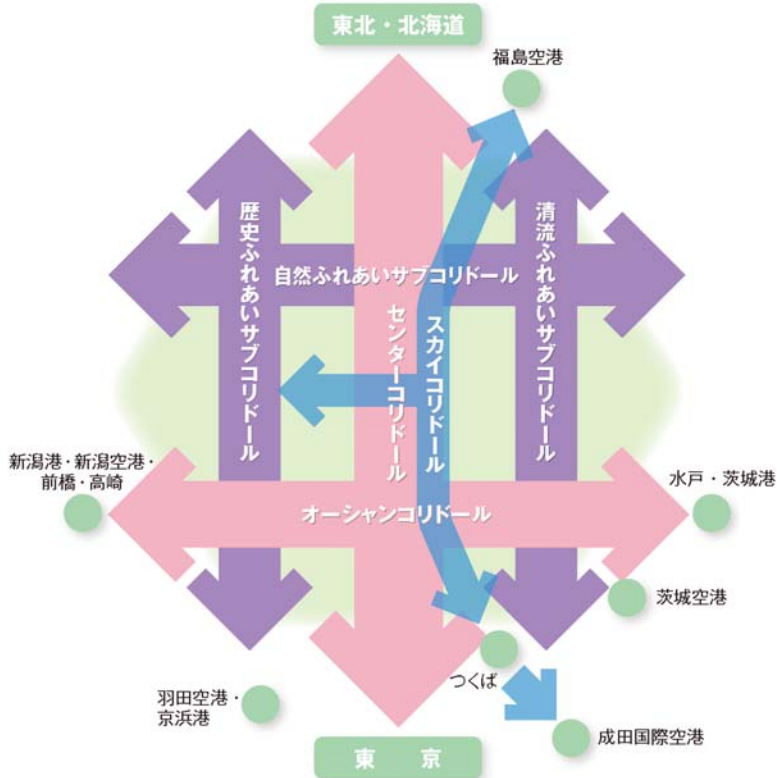
イ 広域交流・連携

広域的な課題に適切に対応し、活力ある“とちぎ”を実現するために、コリドールネットワークを最大限に活用し、首都圏や北関東・磐越地域はもとより、これらの圏域を越えた広域交流・連携をより一層促進していきます。さらに、その交流・連携を東アジアをはじめとする世界へと広げていくことによって、新たな時代の“とちぎ”づくりを進めます。

※ 東アジアを含めた広域交流・連携ネットワーク図

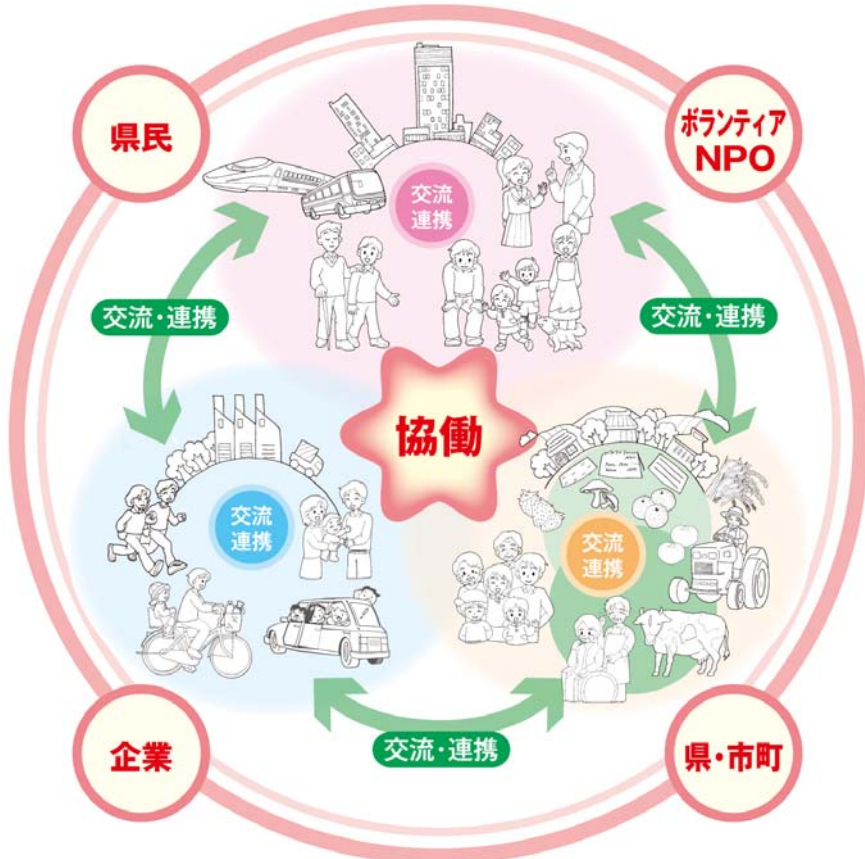
“とちぎ”地域づくりビジョン ～“とちぎ”の広がり～

コリドールネットワーク イメージ図



※コリドールネットワークの説明が別途入ります

県内の交流・連携 イメージ図



広域交流・連携ネットワーク イメージ図

